

恐慌論の統合と展開

著者	海野 八尋
雑誌名	政経研究 = Study on politics and economy
巻	94
ページ	18-32
発行年	2010-06-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/29532

恐慌学説の統合と展開

海 野 八 尋

《要旨》 「消費狹隘説」、「不比例説」、「資本過剰説」、「商品過剰説」が総括されることなく存在してきた。それらの説は需給動態の解析を欠いたり特定の投資行動を前提して恐慌を論じるという欠陥を持っていた。産業循環運動を需給関係の動態的展開過程ととらえ、需要が投資に規定され、資本の投資行動は予測利潤率に従うという「予測利潤率原理」に拠ると、「資本過剰」は費用の増大による利潤率低下、蓄積率低下による需給関係の逆転、「商品過剰」は投資態度の変更による蓄積率低下や「豊かな社会」における消費抑制による需給関係の逆転と説明できる。産業革命の終了による投資停滞、危機打開のための帝国主義と大戦、高い予測利潤率に基づく対外投資進展と国内投資の停滞という現代グローバル経済における事態の説明にも予測利潤率原理が適用できる。

目 次

はじめに

(1)問題の所在

(2)従来の代表的恐慌学説とその問題点

1. 過少消費説

2. 不比例説

3. 賃金・利子高騰説(費用恐慌説、資本過剰説)

4. 生産過剰説

(3)新しい見解の提示

—— 費用恐慌説と価格恐慌説の統合

1. 動態的需給関係としての産業循環

2. 供給と需要

3. 新たな事前的不一致の出現——不均衡の連続

4. 投資態度、利潤率

5. 費用恐慌

6. 過剰生産恐慌——投資態度の変更

7. 補論；「豊かな労働者」の「狭隘な消費」による需給逆転

8. 回復；現実の資本主義の歴史的経路、外需と対外進出

終わりにかえて

はじめに

著者は2008年5月、金沢大学経済学部から研究叢書16、『資本蓄積と産業循環の理論』([1]、非売)を刊行した。これはこれまでの資本主義の歴史的経過とグローバリゼーションが進行する現代の世界経済状況も念頭に置き、1980年代初頭からの筆者の研究を整理、再編し、またさらに新たな見地を展開したものである。本書の内容は資本蓄積、経済成長の仕組み、景気政策に関する新しい見地の提示である。しかし、新しい見地を提示するといっても、それはこれまでの多くの研究者の優れた業績に依存している。

それと共に、筆者は、第2次大戦後の東西世界できわめて多く発表され、日本にも流布し、広範な革新的人士に強い影響を与えてきたマルクス主義的恐慌論(資本主義へのイデオロギイ的批判)の継承できない部分への批判とその清算も意図しており、蓄積論・恐慌

論の専門家だけでなく、経済学一般の専門家や経済学を特に学習していない人々にも是非本書に接して欲しい、と考えていた。しかし、本書は大部のものであり、広く笑覧を願うわけにはいかない。

そこで、本誌編集部からの依頼を得たこの機会に、同書で提示した自説の基本的な考えを主に「恐慌論」に限定して示し、多くの方の参考に供したい。同時に、同書で取り上げることが出来なかった若干の問題についても論じたい。

(1) 問題の所在

拙著は、資本主義の動態的蓄積過程を需給関係の動態的変動過程と把握し、好況とブーム、恐慌、不況、回復という産業循環運動が生じる「必要条件」を解明した。つまり、「恐慌発生の必然性」や「資本主義没落の必然性」の証明ではなく、恐慌を含む資本主義における動態的蓄積局面が波動的に進行する必要諸条件は何かについて、一定のモデル（資本主義の抽象）に拠って論じた。つまり、資本主義が安定的でない蓄積（波動）を行う根拠と条件、資本主義が経済的に（政治的・社会的・文化的にも）深刻な危機（再生産の困難）にしばしば陥ること、しかし、破綻・崩壊を回避して再生、成長する**根拠と条件**に関する「蓋然性の高い仮説の提示」が課題である。明らかにした動態的展開の条件が必然的なものなのかどうかという議論には踏み込んではいない。それは多くの研究者との協同的な実証、論証、交流を必要とする。

資本主義の危機と再生の条件を探ることは当然、その限界を探ることでもある。資本蓄積論は、依然、経済学の重要な分野の1つである。

ブレトン・ウッズ体制において回避されて

いた世界恐慌はその崩壊時に「ニクソンショック」、「オイルショック」として現れ、そして体制の全面崩壊後、経済グローバル化が急進する08年には「リーマンショック」として現れた。日本においては、「オイルショック」後も「臨調行革不況」（82～84年）、「円高不況」（85～86年）、「バブル崩壊と長期不況」（92年～）が生じた。こうした事態が生じた現実的過程はもちろん事実に基づいて追及されねばならないが、他方、その「危機」の純粹経済学的根拠も議論されるべきであろう。筆者の研究は、現実の蓄積動態の解析にも有用有効な理論の提示という意図も持っている。

(2) 従来の代表的恐慌学説とその問題点

東西で展開された恐慌論の代表的なものの中心部分を要約すれば、以下の5つ或いはその混合説に整理される。

- ① 過少消費説または労働者消費狭隘説（エルスナー[2]、トラハテンベルグ[3]、メンデリソン[4]、宮川[5]他）、
- ② 有機的構成高度化説（宮川[5]）、
- ③ 不比例説（宮川[5]、富塚[6]、[7]）、
- ④ 賃金・利子高騰説（宇野[8]他）、
- ⑤ 生産過剰説（井村[9]）

上記の学説は、日本のマルクス経済学者に大きな影響を与えてきたが、今日でもなお学会でその学説の相違は解消されておらず、各論併記状態のままである。また経済理論とは異なる領域のマルクス経済学者、社会活動家、労組活動家、政治家の多くが、半世紀前に隆盛した過少消費説や不比例説、過剰生産説を受容している。

しかし、私見に依れば、①、②は完全な謬説であり、③の多くは予め需給均衡を前提して、その維持困難さから恐慌を導くという方

法的難点を持つ。他方、④、⑤は重要な論点を提示しているが、共に特殊な投資行動を前提して議論を組み立てており、現実の動態蓄積過程、恐慌の説明原理としては難点を持つ。これとは別に、恐慌発生については多様な原因を認めつつ、恐慌の発生自体よりも、資本主義が安定的再生産を長期的に実現する均衡蓄積率、正常利潤率を維持できるかどうかについて、モデルに様々な条件を与えて数理的に論証することに力を注ぐポスト・ケインジアン潮流がある。これについては置塩信雄の研究[10]以外には自著ではほとんど言及できず、したがって本稿においても省き、以下、主要な学説③、④、⑤について論評し、自説を述べる。

1. 過少消費説

この学説は以下のような論理と内容を示す(宮川、[5]に依拠)。

資本主義においては資本家は最大限の利潤獲得を迫り、無制限の生産拡大に従事する。他方、彼らは賃金を最小限にしようとする。このため、労働者の消費需要はきわめて小さな範囲に限定され、彼らの必要を満たせない。他方生産力は拡大を続ける。この結果、生産は消費に対し過剰化し、消費は供給に対して過少化し、過剰生産恐慌が発生する。

1-1 社会的再生産における 需給＝生産と消費の関係

この学説の誤りを理解するためには以下のような社会的経済関係の存在を確認する必要がある。経済主体を労働者家計と企業とする封鎖的な国民経済(貿易除外)を前提すれば、資本主義における需要は、①労働者の家計消費(個人支出)、②企業の更新、投資支出から構成される。供給は生産能力(資本設備量)、稼働率、生産性に規定される。需要が

供給より大きければ、好景気であり、逆ならば不景気である。我々の定義では需要超過経済が供給過剰経済に転換する局面が恐慌ということになる。逆の転換は回復である。

過少消費説が、マルクス、エンゲルス、レーニンによって批判されていることから推測するに、それはその時代にもかなり流布していたのであろう。この説は、労働者の個人消費の必然的低下と生産の無制限拡大を根拠として恐慌の必然的発生を述べるのであるが、生産を拡大させる投資がまず需要として現れること、また企業家家計も考慮すれば、その消費も需要要因であることをみない。

また、この説は「直接的生産者」自身による個人的消費は必ず彼らによる生産を下回ること、逆に言えば、消費以上の生産を行うこと(または行い得ること)が人間社会一般の特性であることを理解しない。生産と消費の差額(余剰)が生産元本として投下されれば、経済成長、人口成長が実現される。階級社会では余剰の一部が支配階級の個人消費に転化する。ついでに言えば、人間以外の動物は、生存が持続できる環境においては消費と生産(獲得)を一致させ、それ以上の獲得活動はしない。つまり、積極的な自然変革という意味での労働をしない野生動物の社会あるいは生活においては生産(供給)と消費(需要)は一致する。

1-2 成長の仕組みが不明

したがって、労働者の消費を圧縮すれば、余剰が増え、投資や企業家の個人消費拡大の余地が大きくなる。この余剰が利潤の源泉であるから、成長率の高い好況期に労働分配率が低下するのは至極当然である。しかし、好況期には雇用は増大し、労働者による消費の絶対量は増える。生産性が上昇した場合は、名目賃金、実質賃金を増やしても、利潤率は増大する。

蓄積上の重要な論点は、以下の問題である。利潤の源泉となり、経済成長の元本となる余

剰部分は商品として市場に供給されるのであり、それが投資需要に出会い、その後、現実的追加生産力に転化する。生産が増加する前に蓄積需要が発生する。生産された余剰分に投資需要、資本家個人消費需要が対応する場合、初めて利潤が発生する。つまり、資本家は利潤を得るために予め投資と消費の資金を投入しなければならない。労働者の消費ではなく、その消費分を越える余剰（供給または生産）に投資需要と資本家個人消費需要が対応しなければ、需要過小となり、利潤率を目指す資本主義は停滞する。

それでは、経済成長の事実に見られる余剰分を吸収するだけの投資需要（我々のモデルでは資本家の個人消費を捨象）はなぜ発生するのか？ 余剰分が販売されなければ、成長は出来ない。好況期の活発な投資、それによる需要超過がなぜ進行するのか、その過程がなぜ止まってしまうのか？ 過少消費説はこの問題には沈黙する。

1-3 「労働者の狭隘な消費」は常態

労働者の狭隘な消費は事実として存在する。消費が生産を下回るという意味で、労働者の消費は常に「狭隘」である。生産が生産のために消費した部分を越えることにより余剰が発生する。その余剰が私企業の成長元本や支配階級の消費元本となる。これは搾取関係そのものを意味する。このことは階級社会一般の原則であり、資本主義固有の関係ではない。この搾取関係の下で労働者の消費が増大する好況過程が反転し、不況に転ずるという事態が如何に生じるかと言うことが問題であるとき、「労働者の狭隘な消費」原因説は全く解答にならない。しかも、恐慌、不況過程への反転は労働者の消費が最大化する好況の頂点で発生する。

過少消費説は、資本主義の現実の投資と消費、貯蓄の関係性に目を向けず、実証も論証もなしに「労働者の狭隘な消費が需要不足を生む」と論断し、恐慌が資本主義の宿命であ

ることを主張した。この主張は単純素朴故に、生活困難が増大する敗戦時や不況時には情緒的な支持を得られた。しかし、高度成長を経て、労働者の消費（生活水準）も歴史的な経済成長に併行して増加したこと、恐慌は確かに発生したが、回復、好況もあるという事実そのもので説得力を後退させた。

しかし、不況自体は現象的には過剰生産と需要の相対的不足状態であるため、（不況ではなく）需給関係の逆転を意味する恐慌が過剰生産の原因そのものという理解は依然消えていない。今日でも「賃金引き上げによる景気回復」という主張にこの学説の影響を見ることが出来る。

後述のように労働分配率が上昇すれば、利潤分配率が低下し、蓄積率は低下或いは負値を取る。負値をとらなくても、他の事情に変化がなければ、蓄積の低下が需給関係を悪化（逆転）させる。原理的には「賃金引き上げによる景気回復」は資本の本質的投資行動に反する。したがって、資本の利潤率に比例した投資行動を前提する場合、利潤分配率の上昇も低利潤率下の投資も生じない場合は、国家の強制的労働条件改善、企業と高額所得者家計に堆積している利潤所得の税、借入れによる吸収とそれらの資金の財政支出への転化というケインズ命題の有効性、必要性があらためて議論されるべきである。

また、経済がグローバル化した現実においては賃上げや減税による家計所得の引き上げは、その相当分が貯蓄や廉価輸入品の購入に向かう。「賃上げによる景気回復」は理論的にも実際のにも有効な主張にはなり得ない。

2. 不比例説

2-1 生産の比例性

どんな社会においても物質的再生産には各部門（各種生産物量）の比例的な組み合わせが必要である。現代日本において米を生産し

ようにすれば、苗となる種籾以外にも肥料、農業機械・用具、燃料、農業従事者の生活諸手段が必要であり、更にそれぞれを生産する鉄その他の原料、機械、エネルギー、労働力（再生産必要生活諸手段）が必要である。必要なものが必要な量だけ用意されていないければ、当該生産物つまり生産一般が成立しない。

不比例説は、この絶対的原理から“資本主義は無政府的生産の仕組みであるため、この比例性が実現できず、破綻する”という命題を導く。

2-2 マルクスの価値表式

不比例説は、マルクスが価値次元の再生産表式から導いた再生産の必要条件（生産手段生産部門の剰余価値総額中の資本家個人消費充当価値部分と労働力価値総額とが生活手段部門の補填不変資本価値と追加不変資本価値の合計に等しい）を規準とし、現実の無政府的生産ではこれが満たされないと主張する。多くの場合、これは過剰生産・労働者消費狭隘説に追加されて語られてきた。

しかし、マルクスの価値生産表式は、生産物の補填、生産拡大の素材とその量についての必要充分条件（関連性）を厳格な需給一致を前提とする価値次元2部門モデルで示したものである。価値は労働の対象化であるから、そこから導き出された条件は労働量の比例的投入、配分の必要を示すものであり、したがって資本主義を越える普遍性を持つ。

どんな経済システムも、実現形態は多様であっても、生産的消費とその補填、直接的生産者と支配階級の家計消費とその補填、投資元本と投資需要が対応して再生産が成立する。量的に厳密な一致がない場合は我慢や節約、市場経済であれば価格変動、稼働率、在庫が調整に機能する。どの経済も不一致が一定の範囲内であれば、再生産は可能である。

逆に言えば、初めから需給一致を前提とした条件式を使って需給不一致が常態の資本主義を解くということは方法的に妥当でないこ

とになる。需給一致を再生産の必要条件とし、それが満たされないので破綻する、という説明は不一致の発生・解決過程を説明していない。当然、この主張は、不一致が産業循環を生み出すことも、また産業循環を繰り返しながら、つまり不一致を抱え込みながら資本主義は再生産を継続させるという事実も排除する。

資本主義が需給不一致を繰り返しながら、なぜシステムとして持続するのか、そのこと自体が解かれねばならない。“破綻を無理矢理政治で防いだ”というたぐいの説明は、それはそれで論証を要する。

2-3 富塚良三の「均衡蓄積軌道」説

今日、不比例説の代表者と見なされる富塚良三は、流布した他の不比例説と異なり、マルクスの再生産条件ではなく、価値次元のモデルを用いながら、所与の技術水準に対応する資本の有機的構成に合致する部門構成比（産業構造）を維持する特定の蓄積率を保持した成長を「均衡蓄積」（技術所与であれば、両部門の成長率同一、不変）とし、現実にはそれが維持されないこと、具体的には宇野弘蔵と同じく賃金・利子高騰による利潤率低下を恐慌の直接の契機とした。富塚は後に、前提条件をゆるめ、技術可変、蓄積率可変を導入し、それらの条件が変化した場合に適合する部門構成比が実現可能なぎりぎりを好況としたが、論理自体は変わらない。

問題は、この前提である。需給一致状態から生じた蓄積率の上昇はまず需要成長率の上昇となって出現する。供給成長率が上昇するのはその蓄積の結果である。同じ期間に投資需要とその結果である供給増が一致するという条件が設定されている場合は、蓄積率上昇と彼の言う「動態的均衡」が維持されることになるが、需要の増加が先行するという関係が資本主義の原則であることは考慮されていない。

富塚は、蓄積率が上昇した結果としての生

産手段需要増大が、同じ蓄積率増大の結果としての生産手段供給の増加でまかなえる場合を「動態的均衡」とした。つまり、「動態的均衡」軌道において生産手段部門が自立的に蓄積率を上昇させた場合、それが実現するには生活手段部門の蓄積率が低下しなければならない。しかも、それが需給不一致を起こさない、としなければならない。確かにこうした軌道が存在すれば資本主義は破綻しない。かくて、富塚の「均衡軌道」の破綻は賃金上昇、利子の高騰以外にはないことになる。しかし、このような特殊な「軌道」は一般的には成立しない。恐慌の前提に極めて一般的な現象である好況ではなく、特殊、例外的な「均衡蓄積軌道」を置いてはなるまい。

3. 賃金・利子高騰説（費用恐慌説、資本過剰説）

3-1 蓄積を停止させる利潤率下落、原因としての費用上昇

宇野弘蔵が主張したこの学説は以下のよう
な内容と論理を持つ。

不況期には賃金が安い。低賃金と新技術が採用され、不況末期に革新投資が実行され、景気が回復する。しかし、好況過程にはいると投資に技術革新が伴わず、他方この投資に伴い労働需要が増大し、やがて労働力不足になり、賃金（または労働力の価値）が上昇、費用増大が発生し、投資分に対する追加利潤が発生しなくなり（「絶対的過剰生産」）、利潤率が下がる。資本家はこれを利潤量拡大で相殺すべくさらに投資を継続する。この結果、利子率が高騰し、やがて追加利潤率がゼロとなり（絶対的過剰生産）、蓄積・生産が停止即ち恐慌が発生する。

3-2 宇野学派内部の議論

宇野の主張にはその学派内部から批判が出

た。記録された歴史的なデータでは、宇野が「典型」とした19世紀のイギリスにおいて「好況の進行に伴う賃金率上昇、利潤率低下」という事実が確認できず、逆に生産性上昇、利潤率上昇こそが好況期の特徴であったためである。しかし、そこから直ちに宇野説の誤りを結論できない。評価のためには、以下の3点が検討される必要がある。①その事実はどの程度の一般性を持つか、②その事実の具体的因果関係性は如何に説明されるか、③宇野のモデルは具体的現実と背反する理論上の問題を内在させていないかどうか。①については、宇野学派に属する馬渡[11]、星野[12]が、宇野モデルの狭い特殊な条件設定を取り除き、稼働率、生産性の作用を受ける費用と需給関係で決まる価格との相対比率の変動を検討し、好況期における利潤率上昇の可能性を主張した。その主張は妥当である。そこで本稿では、③の問題のみ取り上げよう。

3-3 宇野のモデルの特殊性

宇野の資本主義モデルは稼働率、価格動態を捨象したうえで、現実には確認できない**好況期の有機的構成・技術一定**（革新投資は不況末期のみ）という条件を設定した1つの特殊モデルであり、その一般性は彼によって論証されていない。この条件下では実質賃金率上昇は利潤率低下に直結する。

利潤率低下に対応して投資を減らすのではなく、逆に借入までして増大させるというその投資行動の妥当性の検証もない。それは、**利潤率最大化を目指す行動原理**を持つ資本の本質的性格との整合性を持たない。販売不振に苦しむ企業がやることは生産低下と同時に**行いう廉価販売（在庫整理）**であり、この時期に生産増を行うような企業はたちまち経営破綻を起こし、市場から排除される。

そもそも、生産拡大のためには投資が必要であり、この投資を資本一般が恐慌時に行うのであれば、投資需要の増大で需要過少が解消され、恐慌は回避されることになる。「生

産の中断」という事態もあり得ない。

しかし、貨幣需要増大による利子率増大の想定は、事実上、通貨量一定あるいは通貨供給増加率一定を前提していることを意味する。確かに通貨供給の制約があれば、投資、生産、取引の拡大に伴い通貨需要が拡大するので、利子率高騰は言える。しかし、通貨供給量あるいはその増加率が貨幣需要にたいして不足するという論証はない。この論理では、貨幣金融制度の発展や金融政策次第では恐慌は発生しないことになる。

信用貨幣の発行・流通や信用制度の発展（商業手形の発行と手形交換、銀行の手形割引、当座貸し越し、本源的預金を元にした預金創造とその貸付、銀行の銀行としての中央銀行制度）即ち資本主義の発展と宇野モデルの想定は対立する。宇野モデルにおける利子率高騰が資本主義の貨幣金融制度の力能を突破する、というのであればそれはまた別の説明を要する。

宇野恐慌論のメリットは何か。資本の運動は利潤率に規定されると前提すれば、そしてその仮定はおおかたに支持されるであろうが、費用の（価格に対する）相対的増大が利潤率を低落させ、投資を減退させるというその説明である。その意味で、宇野の説は利子高騰説を除去すれば、「費用恐慌説」と呼ぶことが出来よう。

4. 生産過剰説

4-1 生産過剰説の特色

— 利潤率低下の原因としての生産過剰

井村喜代子に代表されるこの学説は「過少消費説」の発展型である。井村は二部門モデルで説明するのであるが、その論理の枢要を要約すれば、以下の通りである。

革新投資の出現、改良更新投資の集中は好況をもたらすが、それはやがて終わり、

投資・更新は停滞する。労働者の消費増加は相対的に遅れる。この時、他方に既投資分の稼働による生産増大があり、価格暴落を伴う過剰生産恐慌が発生する。無制限の生産拡大を本性とする資本は利潤率の低下を利潤量の増大で補うべく、更に生産を増加させ、事態を悪化させる。過剰生産によって利潤率が低落する結果、投資は更に低下し、恐慌は進行する。

投資の停滞による生産過剰→価格低下→利潤率低下という論理を持つ井村の説を「価格恐慌説」と呼ぶことが出来よう。

利潤率低下が蓄積後退、需給関係の逆転を呼ぶとしても、その利潤率低下の原因は費用の増大か（費用恐慌、「資本過剰」）、価格の低下か（価格恐慌、「生産過剰」）。費用増大が先か、価格下落が先か？

確かに、当期の投資増加率が鈍化し、前期の投資の結果である当期の供給増加率がそれを上回れば、生産過剰即ち需給逆転、価格低下が生じる。しかし、井村他のほとんどの生産過剰説の問題点は、需要超過、好況を導いた投資が如何なる契機、過程で鈍化するかという、肝心の需給関係反転の説明がないことである。その発生メカニズムを解くことこそが恐慌論の中心課題である。利潤率低下と投資減退の因果関係の説明において、井村は宇野と正反対である。

逆に言えば、投資の鈍化の原因を理論的に解明することができれば、井村の説明は不当ではない。投資が停滞したとき、需給関係の逆転、過剰生産が発生するとする点において諸家の見解には相違はない。しかし、投資の停滞の原因に投資の停滞や生産過剰を持ち出したら、論証命題前提の誤りを犯すことになる。なぜ活発な投資が、投資が投資を生むという好況が、その需要超過の仕組みが消滅するのか？ なぜ企業は好況の下で投資を鈍化させるのか？ これが合理的に説明できれば、井村の主張は完成する筈である。

4-2 典型ではない投資行動の設定

他方、井村は投資は「やがて鈍化」として
いるにもかかわらず、「競争の強制」により、
「投資・生産」が「現存の市場の諸関連をこ
えて発展してゆく」「絶対的致富衝動」が存
在し、これが恐慌をもたらすという命題・論
理を提示し、宇野と同じく**利潤率の低下を利
潤量の増大で補う**という命題を並存させる
[井村、[9]、142～174頁]。井村において資
本は「無制限の生産衝動」を持つとされ、不
況下でも蓄積を推進させる。しかし、投資と
生産は同義ではない。投資はまず需要として
現れる。生産過剰状態でどの企業も投資を取
行するのであれば、投資需要が発生し、生産
過剰は解消してしまう。不況になっても利潤
量拡大のために生産を拡大する、つまり投資
を拡大する特異な企業を想定しては需給
関係の逆転、恐慌の発生は説明できない。こ
うした投資行動の設定は現実的にも論理的に
も不適切である。

(3) 新しい見解の提示——費用恐慌 説と価格恐慌説の統合

以上の学説に対し、筆者が提示した見解は、
一言で言えば、特殊な条件と投資行動を内包
して説明された費用恐慌と価格恐慌、さら
には回復、好況、つまり産業循環運動全体が、
**資本制における生産の規定的推進的動機は利
潤である**という命題に依拠する「**予測利潤率
原理**」にしたがって一般的に説明できるとい
うものである。利潤の獲得を本性とする企業
が予測利潤率に基づいて蓄積率、蓄積額を決
定するというこの仮説即ち投資行動の設定は
封鎖体系（外国貿易や植民を想定しない）で
導出されるが、開放体系（貿易あるいは植民
も導入）、さらにはグローバル化経済（対外
投資を導入）へも適用が可能であり、現実経

済の解析にも有効である。

以下で我々のモデルにおける動態的蓄積過
程、恐慌発生仕組みについて説明をしよう。

1. 動態的需給関係としての産業循環

我々は産業循環を需給関係の動態的展開過
程と捉える。需給関係の変化は、好況（需要
超過）→恐慌（需要超過から供給超過への下方
転換局面）→不況（供給超過）→回復（供給超過
または低水準の需給一致から需要超過への上
方転換局面）という産業循環をもたらす。

景気を生産や蓄積の絶対的大きさとその動
向ではなく、需給関係という視点で捉える視
点は共有されていない。筆者は、生産進展、
高蓄積という状態で恐慌が発生することから、
その絶対量ではなく相対的量の動向に注目し
た。いくら蓄積量が多くても、その追加分が
絶対的相対的に低下すれば需給関係が逆転す
る（費用と価格の変化）。

2. 供給と需要

2-1 事前的供給

まず、当期首の需給関係の規定が問題とな
る。我々は問題の解析のために抽象された資
本主義（期間モデル）を設定する。我々の期
間モデルにおいては、前期末に企業は不変資
本、可変資本の更新、新規の生産設備確保を
終え、当期末に実現するだろう利潤率（予測
利潤率）を前期実績から当期首に予想し、当
期の生産規模（稼働率）を決定し、生産を行
う（単純化のために、稼働率は不変とする）。
この大きさを事前供給とし、その価額は（供
給量×前期価格）で示される。より具体的
には次のようになる。

$$\langle 1 \rangle \text{ 事前的供給額} = (\text{生産性} \times \text{生産設備量} \\ \times \text{稼働率} + \text{期首在庫}) \times$$

前期価格

2-2 事前的需要

他方、期首に立てられた生産・雇用・蓄積計画の実施は企業による補填需要、蓄積需要、労働力需要＝労働者家計の消費需要（貯蓄無しの場合）という需要を生む。この需要の大きさが「事前的需要」である。事前的需要額は需要量×前期価格（名目賃金率）で示される。即ち、

$$\begin{aligned} \text{〈2〉 事前的需要額} &= \text{補填需要} + \text{蓄積需要} + \text{消費需要} \\ &= (\text{補填量} + \text{計画蓄積量}) \\ &\quad \times \text{前期価格} + \text{名目賃金率} \times \text{雇用量} \end{aligned}$$

2-3 事後の供給と事後的需要

生産手段の私的所有と大規模な社会的分業のシステムに立つ資本主義において事前の供給（量と額）が事前的需要（量と額）に一致する保証はない。事前的需要が事前の供給を上回れば、需要超過となり、需要超過は価格上昇、在庫減で調整される。逆に事前の供給が事前的需要を上回れば、価格が下落し、在庫が増加する。調整が完全に行われた（事後的な供給量と需要量が一致）とすれば、

$$\begin{aligned} \text{〈3〉 事後の供給額} &= (\text{生産性} \times \text{生産設備量} \times \\ &\quad \text{稼働率} + \text{在庫減}) \times \text{当期価格} \\ &= \text{事前的需要額} \\ &= \text{事後的需要額} \end{aligned}$$

つまり、事前の量的・額的な社会的需給の不一致は価格と在庫の変化により調整され、事後的には量も額も一致する。需要超過の場合は補填は優先され、物価上昇の分だけ蓄積が計画より圧縮される。労働者の実質賃金率も物価上昇の分、予定した水準からは下回る。

この事後的一致の実現により、資本主義的

再生産が継続可能となる。

3. 新たな事前的不一致の出現 ——不均衡の連続

しかし、無政府的生産における需給一致を事後的にもたらし価格機構と在庫（現実には期間中稼働率も変化する）という「市場経済」の仕組みは、新たな不一致（不均衡）を生む。事前的需要超過は価格を引き上げ、実現利潤率したがって次期予測利潤率を引き上げ、次期の蓄積計画をより拡大させる。

他方、次期の供給は前期に実現した蓄積の大きさと稼働率に規定される。それらによる次期供給量の増加（生産性×設備増加量×稼働率）より次期の需要増（計画蓄積と家計消費の増加分）の合計が大きければ、次期においても再び需要超過が生じる。つまり、需要超過が生じれば、それは市場機構によって調整されるが、利潤率上昇をもたらす、より大きな蓄積計画を生み出す。その結果、次期も需要超過が続く。好況過程とはこのような条件が期間を超えて成立したとき生じる、連続的な需要超過経済と見ることができる。

逆に、当期が供給過剰、需要過少経済である場合、価格が低下、在庫が増加、実現利潤率が低下する。この結果、次期の蓄積計画は前期以下に縮小される。次期の供給は前期の蓄積の結果増大しており、他方蓄積計画の縮小の結果、次期の需要がそれ以上にならなければ、次期も価格が低下、利潤率が下落する。不況期、景気後退とはこのように供給過剰経済が連続的に成立する局面である。

つまり、事後的一致を生み出す資本主義の市場機構は連続的な需給不一致を生み出す機構でもある。現実の経済には産業循環という需給関係の中期的波動があるが、この波動は我々のモデル（抽象化された資本主義）においては事前的需要超過と供給過剰が一定期間連続し、交代することから生じると説明され得る。

それでは需要超過経済の供給過剰経済への「下方」転換（恐慌）、またその逆の「上方」転換（回復）は、我々のモデルではいかんとして生じるのか、これが次の検討課題である。

4. 投資態度、利潤率

4-1 投資態度

我々が設定する企業の投資態度（投資関数）は、計画蓄積率（当期蓄積計画額／当期首不変資本額）は前期の実現利潤率に規定された予測利潤率に比例するというものである。高い利潤率には高い蓄積率が、低い利潤率には低い蓄積率が計画、実行される。この投資態度は不変と仮定する。

4-2 利潤率の定義

実現利潤率は単純に以下のように定義される（不変資本は期間内に補填されるという仮定）。

$$\begin{aligned}\langle 4 \rangle \text{ 利潤率} &= \frac{\text{売り上げ総額} - \text{費用総額}}{\text{費用総額}} \\ &= \frac{\text{売り上げ総額}}{\text{費用総額}} - 1 \\ &= \frac{\text{価格}}{\text{費用}} - 1\end{aligned}$$

売り上げ総額は当期価格×販売数量で示される。費用総額は人件費、物件費である。人件費は貨幣賃金率と雇用量、物件費は生産性（技術）と稼働率、価格に規定される。稼働率が上がれば、費用は低下する。

式からすぐわかることは、価格が費用より高率で上昇すれば、利潤率は上昇し、逆は逆ということである。物的費用は価格と費用に共通するので、共に同じ需給関係の作用を受ける。それでも価格が費用より高率で上昇する（費用の上昇率が相対的に低い）のは、生

産性（技術）と稼働率が上昇する場合である。

費用を低下させる新技術の採用は当期の実現利潤率を増大させる。技術的諸条件（生産管理方式の改善を含む）以外では、稼働率上昇が費用を相対的に低下させ（絶対的に低下する場合もある）、利潤率上昇に寄与する。新技術の普及と稼働率の上昇が生じる好況期には費用の相対的低下が進行し、利潤率が増大し、計画蓄積率が増大し、需要超過が更に続くことになる。

人件費は貨幣賃金率（1人当たり賃金）と雇用量で決まる。雇用は生産力拡大に先行する蓄積に伴って拡大する。貨幣賃金率は労働市場（労働力需給関係）で決まり、財価格は財市場で決まる。財の需給と労働力の需給は関係するが相対的に別である。しかも労働需要は固定資本が稼働可能の状態になって生じる、つまり、労働手段（蓄積）需要に遅れる。当期の雇用は期首の生産能力（と稼働率）即ち前期の蓄積に規定され（当期の生産能力は過去の蓄積の結果）、当期の財需給関係に直接規定されない。

そこで、貨幣賃金率の上昇が財価格の上昇に遅れると、費用上昇率は価格上昇率を下回る。貨幣賃金率の上昇率が物価上昇率に遅れるということは、実質賃金率（貨幣賃金率／物価率）が低下することを意味する。

しかし、技術的諸条件の改善と稼働率の上昇による費用低下効果が貨幣賃金率の上昇率による費用増大効果を上回れば、実質賃金率の増大と利潤率の増大が並行的に実現する。賃金と雇用、利潤と成長が両立する“楽しい時期”である。但し、この場合、労働分配率は低下、利潤分配率は上昇する。

5. 費用恐慌

5-1 好況

設定した利潤率に応じた蓄積を行うという投資態度と利潤率定義を前提すれば、好況期

とは利潤率（利潤分配率）が連続的に上昇、継続し、計画蓄積率が比例的連続的に増大する需要超過経済である。この局面で労働分配率は低下するが、実質賃金率は上昇しうる。

5-2 費用増に起因する需給関係の逆転

しかし、好況下で労働力不足状態が発生し、賃上げその他労働諸条件向上による人的費用の拡大の利潤率低下効果を技術、稼働率の上昇効果で相殺、解消しなければ、言い換えれば〈4〉式における費用の上昇率が価格の上昇率を超えれば、逆に労働分配率は上昇し、利潤分配率は低下し、次期の計画蓄積率は低下し、その時点で需給関係は供給過剰に逆転する。即ち我々が定義する費用恐慌が発生する。需要も生産も絶対的には増大しながら、需給関係が逆転する*。

* 需要超過経済から供給過剰経済への転換局面を、我々は恐慌または恐慌局面(crisis)と定義している。しかし、顕著な恐慌(panic)現象を伴う場合のみを恐慌とする用法に反対しているわけではない。

5-3 消費需要増大がある場合

我々は当期首の貨幣賃金率上昇率が特に大きく、企業が費用価格関係の悪化、利潤率の低下を予測して計画蓄積率を低下させる場合を議論した。しかし、拙著で議論しなかった〈賃金上昇率の増大による消費増が蓄積需要の低下を相殺する可能性〉はどうか？ この可能性は存在する。

無政府的生産のもとで、蓄積計画を減退させた分だけ消費需要増が対応するということは一般的に措定できないとはいえ、形式的には排除できない。この過程がどのような結果に至るか、確認しよう。

この場合は、需要成長率鈍化は回避され、他方、利潤率（利潤分配率）は低下する。利潤率が低下するため、企業が偶然、前期と同値の蓄積計画を採用、実施した場合、前期に引き続いて需給の伸びは一致し、事前的需給

が一致する。この後の過程は更に分裂する。

1つは、貨幣賃金率の更なる上昇がない場合である。この場合は費用／価格関係は安定し、物価安定となる。第2は、引き続き貨幣賃金率が一般物価上昇を超えて進む場合である。この場合は需要増があっても利潤率低下→蓄積率低下が進行し、やがて利潤率がゼロになり、計画蓄積もゼロとなる。負の利潤を出して経営は継続されないので、前期の蓄積の結果として供給が増加し、他方蓄積需要、消費需要の増大はないので、需給関係は逆転する。その時点で、個々の企業における生産停止（操業停止、廃業）または負の蓄積も現実にはあるので、生産減と更新需要減も発生する。

現実の需給関係は具体的な需給双方の変化の度合いに依存し、一義的に決定できない。我々のモデルにおいてもその帰結は不明である。現実が生じた恐慌あるいは不況局面への移行の契機は多様であるが、消費需要が蓄積需要の減退を大なり小なり補ったとしても、需要超過経済の供給過剰経済への転換は原理的には発生しうるし、モデル上では費用・価格関係の悪化、実現利潤率の低下、予測利潤率の低下、計画蓄積率の減退が逆転への移行の要因であることは明らかである。このことから、賃金上昇が蓄積需要の低下を相殺し得ない場合の帰結は自明である。その時点で、需給関係は下方へ逆転する。

最後に、貨幣賃金上昇と計画蓄積率増大が併行した場合どうなるか、検討しておこう。この場合、総需要の増加が前期蓄積の結果としての供給を上回り、物価が上昇する。物価上昇速度が貨幣賃金上昇の速度を上まわり、労働分配率の低下をもたらせば、利潤率、利潤分配率は上昇し、需要超過経済は継続する。

逆に貨幣賃金率の上昇速度が物価上昇率を上回り、稼働率上昇、技術進歩の費用低下効果にもかかわらず費用価格比率が増加した場合は、典型的な費用恐慌が出現する。利潤率が低下するにもかかわらず、企業が投資態度

を変えて計画蓄積率を引き上げるという井村的な行動をとった場合、井村の議論とは逆に上記の経過が継続する。産業予備軍吸収後の労働力の供給速度は財貨の供給増加速度より遅いので、原理的にはやがて利潤は消滅する。利潤が消滅しても蓄積するという企業を「資本一般」とは設定しがたく、低利潤率下での蓄積強行をおこなった無謀な企業も蓄積を停止あるいは減退せざるを得ず、その時点で需給関係は逆転する。

6. 過剰生産恐慌 — 投資態度の変更

我々は、初めに企業の投資態度を不変とした。しかし、その条件は絶対的なものではない。そこで、企業が投資態度を変え、実現利潤率に比例しない予測に基づき蓄積計画を実行した場合を考察しよう。

今、前期より高い利潤率を得た企業が、その利潤に満足し、蓄積計画を前期以下の規模にしたとしよう（蓄積率引き下げ）。だいたい利益が挙げだったので、貨幣賃金率を固定させたまま、投資を抑制し、内部留保（貯蓄）や配当、経営者所得を殖やす場合である。その結果、当期の需要増加分（蓄積と消費の増加分）が前期の蓄積に規定された供給増以下となれば（必要条件）、当期に過剰生産（貯蓄過剰）が発生する。価格が下落し、利潤率が低落する。

それ以降、投資をもとの投資態度に戻しても、利潤率低下は計画蓄積率を縮小させ、供給（生産）過剰が続く。宇野、井村が主張したように、この利潤率低下に蓄積増大で対応するような企業が一般的であれば、蓄積需要は増大し、生産過剰は解消されることになる。その場合でも、やがて産業予備軍の枯渇に至れば費用・価格関係の悪化は極限に達する。

高利潤率を得ても、あるいはその結果として投資態度を変更し、企業貯蓄率、配当率、役員給与を増加させ、蓄積率を鈍化させる企

業は存在しないとは言えず、この条件設定は不当ではない。それらが資本家階級の個人消費の増大に直結しない場合（家計の貯蓄の増大）は端的に需要成長率が低下する。

グローバル化モデルでは、高利潤を国外の投資に運用する場合、同様に国民経済における国内蓄積需要の低下を引き起こす可能性が出てくる。

以上のことから、生産過剰が利潤率低下に先行して生じ、恐慌が発生するとした井村の主張、井村の説に投資関数の変化を追加させた安井修二[13]の主張は条件付きで妥当であると言える。利潤率が低下しても蓄積と生産の拡大を続ける資本家を想定するのは妥当ではないが、皮肉なことにその資本家が利潤率上昇にもかかわらず、蓄積率を低下させる場合、井村の言う過剰生産恐慌が生じる。

拙著で「費用恐慌」、「価格恐慌」と分類された逆転の諸条件は、以上のように、いずれも予測利潤率原理に従う高蓄積の結果として生じ得るものである。我々の作業は必要条件の提示であり、その条件が資本主義において必然的に醸成されるという論証が出来ているわけではない。しかし、上記の諸条件が生じる蓋然性は十分あるし、上記の条件が現実を満たされれば恐慌は現実には発生することになる。現実具体の経済における利潤率と投資、価格と費用、利潤と賃金、階級毎及び全体としての所得と消費と貯蓄の動向を検討することが仮定命題を暫定的定理に発展させるための次の課題となる。

7. 補論；「豊かな労働者」の「狭隘な消費」による需給逆転

拙著では、労働者家計はその賃金収入の全てを消費すると仮定しているが、現代資本主義を分析する場合、この想定は妥当ではない。古典的な労働者家計の消費は賃金と一致し（貯蓄なし）、労働能力非保有者（高齢者、子供、その他）を含む全生活費が労働力の再

生産コスト＝賃金となるので、原理的に消費額と賃金額の等値を想定することは妥当である。しかし、「核家族化」、社会保障制度、貯蓄の常態化が進行してきた第2次大戦後の資本主義を対象とした場合、この想定でとどまるのは不十分である。日本においては家計消費の総需要に占める比重はほぼ6割、更にその7割は労働者家計が占める。家計一般の貯蓄率は所得の10～20%を占め、その動向は需要全体の運動に大きく作用する。したがって、消費と賃金支出を同値としている我々のモデルは、この点での修正を受けなければならない。

このことから、新たな理論的な問題と政策的・実践的な問題が生じる。理論的な問題とは、人件費の増大は「費用恐慌」の契機たり得るが、賃金がより大きく増大し、人件費が増加しても、労働者家計の貯蓄率の減少、いっそうの消費需要の増大により需要増加率上昇の可能性がある（この場合、逆転は生じず、物価上昇率が高まる）。このことは、逆に、計画蓄積率の増大、場合によれば貨幣賃金率（労働者所得）の上昇も並行的に生じた場合でも、労働者家計の消費率の減少、貯蓄率の増加によって総需要成長率の鈍化が生じうることを示す。即ち、現代資本主義においては消費率減退・貯蓄率増大という「豊かさ故」の「労働者の狭隘な消費」が需給関係逆転、生産過剰恐慌の1因となり得る。

8. 回復；現実の資本主義の歴史的経路、外需と対外進出

8-1 原理的な回復過程：技術革新

外需（輸出）を捨象した原理的な封鎖体系モデルにおいて、不況の底で低生産水準で需給が一致している状態にもかかわらず予測利潤率が増大するのは、費用の低下、販売の増加が期待される場合即ち新技術の導入、新製品の販売即ち技術革新が生じる場合である。

この時、それまでの実現利潤率が低くても、企業は次期の高利潤率（個別にはシェア拡大を伴う）実現を予測して、今期投資拡大（革新投資、改良更新投資）に踏み切る。それが当期需要を増大させ、雇用（労働時間）拡大をもたらし、次期の消費拡大を実現する。もちろん、資本一般の次元でそのようなことが生じるのではない。生産諸条件に差違を持つ個々の企業が同時にそれを開始するのではなく、開発に成功した冒険的企業が先行し、競争する他の企業が模倣、追随し、その効果が全般的に現れる。

8-2 回復の現実過程：輸出、植民あるいは植民地

本稿では恐慌以外の、産業循環全体や外需（輸出）の意義について言及できないが、上記のことと関連する最小限の問題を付記しておこう。一国資本主義モデルを前提した場合、封鎖体系では外需を捨象する。開放体系では外需を想定しうるが、この「外需」は、原理的にはその内部から発生するものではない。しかし、国民経済として実在した資本主義は、永い不況や階級対立への対応のため、あるいは他国と国際競争関係にあるため、低利潤率（大量失業、生活苦）を甘受せず、市場と雇用の不足を対外進出（輸出、従属国化、移民・植民）によって緩和・解消してきた。そして、その政策はどの国でも多くの大衆にも支持された（「労働の権利」、「生存権」）。人間は水があっても2週間の絶食で死ぬ。政治は目前の危機を打開しなければならない。見えない他国民は同胞ではない。政権は大衆に支持される政策を採った*。

* 例えば、英国、欧州における産業革命終了によって革新投資によるイギリスの経済成長は一段落し、世界的過剰生産・国際競争の激化が生じた（1873～1896年「大不況」）。つまり、一方では産業革命という革新投資＝旧世代生産手段の追放の時代が終わり、追加投資が鈍化し、国内だけでは市場が相対的に不足した。この市場

問題の解決に輸出、新たな販売市場、原燃料供給地が求められた。他の欧州諸国、アメリカもイギリスにおくれて旧様式の駆逐という産業革命、革新投資ブームを迎えた。その進行は世界的な規模の市場不足に帰着した。国内対立は競争制限＝独占で緩和し、国際対立は国際カルテルで一部調整したものの、解消できず、「帝国主義」政策が一般化する。普墮戦争、普仏戦争、ボーア戦争、米西戦争の経済的背景は各国における産業革命の進行、国民経済の確立に因って生じた市場問題である。

第1次（軽工業）、2次（重工業）産業革命とその波及は自国企業による国内市場制圧（対英輸入依存の解消）、国際市場競争、市場と植民地の再分割をもたらした。産業革命による躍進後の相対的技術停滞が内需依存の国民経済の成長を抑制したためであり、各国資本主義はまた成長動因である技術革新に依拠した成長という制約に従う理念も理論も持っていなかった。対外進出は分かり易い政策選択であった。帝国主義本国を基盤として、それを領土化した国外に空間的に拡大するという「国民経済拡張型」グローバル化で、資本循環が領土化した世界に広がり、膨張した各国資本主義間の競争と対立をもたらし、世界大戦の経済的要因となった。

こうした現実的展開は、歴史的特殊的要因を考慮しながらも、資本蓄積の動態的展開、需給関係の動態的過程の理論的解析によって説明が可能である。国民経済として展開した産業資本主義は単純に同じことを繰り返すのではなく、蓄積過程を通じてその内的関係（資本間、資本賃労働間など）も外的関係（国民経済間）も、絶えず変化、展開させてきた。資本蓄積が資本循環の条件整備を求め、実現した諸条件が資本蓄積を更に進展させ、さらにまた新たな条件整備を要求する。その要求は政策の発動を呼び起こし、資本蓄積の進展を助けた。こうした過程を「進化過程」と呼ぶことも出来よう。しかし、筆者は産業

循環の原理的關係は、政策によって支えられて進化する資本主義においても、常に存在し続けると考えている。もちろんそれは具体的な資本主義の運動に関する実証的な研究を必要とすることは言うまでもない。

終わりにかえて

拙著は、基本的には資本の利潤目当ての投資行動が不均衡累積を生み出すという置塩信雄の研究に依拠しながら、彼の「正常」、「適正」を内容とする均衡概念、予測利潤率と実現利潤率の同一視、非競争論的な大量平均原理は採らなかった。他方、置塩と異なり、利潤率に依拠しない投資行動を前提する、あるいは投資行動そのものを想定しない従来の支配的恐慌論であった「労働者の狭隘な消費説」、「価格恐慌説＝生産過剰説」、「費用恐慌説＝資本過剰説」、「不比例説」を批判・継承し、統合化を図った。

しかし、現実の恐慌、経済動態を分析する上ではなお議論は抽象的で、捨象した要因の解析は足りない。筆者自身、その必要を痛感している。また、現実においては過去も現在も大きな役割を果たす貨幣、金融・投機、政府支出については、一部言及したにとどまっている。それは蓄積論としての世界経済システム（貿易、通貨、金融）の分析がどのようになされるべきかについて、我々がなお回答できていないことを示している。

主要参考文献（本文での引用順）

（最小限しか挙げていないので、詳細は[1]を参照）

- [1] 海野八尋『資本蓄積と産業循環の理論』経済学部研究叢書16、金沢大学、2008年。
- [2] フレッド・エルスナー『経済恐慌』恐慌論研究会訳、大月書店、1955年。
- [3] イオシフ・A・トラハテンベルグ『再生産と恐

- 慌』飯田貫一訳、青木書店、1947年。
- [4] レフ・A・メンデリソフ『恐慌の理論と歴史』
飯田貫一訳、青木書店、1960年。
- [5] 宮川実『恐慌と産業循環』社会科学書房、
1984年。
- [6] 富塚良三『増補恐慌論研究』未来社、1974年。
- [7] 同「再生産論と恐慌論の関連について、『資本
論体系』9巻（上）の第1部 恐慌・産業循環論
の体系に対する諸批判に答えて」、『マルクス・
エンゲルス・マルクス主義研究』44／45巻、
2005年。
- [8] 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1977年。
- [9] 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、
1973年。
- [10] 置塩信雄『蓄積論』筑摩書房、1967年。
- [11] 馬渡尚憲「インフレーション理論要綱」、『金
融経済』184号、金融経済研究所、1980年。
- [12] 星野富一『景気循環の原理的研究』富山大学
出版会、2007年。
- [13] 安井修二「『生産と消費の矛盾』と恐慌論」香
川大学経済学論叢第53巻第3号、香川大学経済
学会、1981年。

(うんの やひろ 金沢大学教授)